



株式会社キャンパスクリエイト 設立20周年までの歩み

—どこまでも伸びるホッケースティックカーブを目指して今後も邁進していきます。—

弊社は「お客様の課題解決をオープンイノベーションで実践する広域TLO」として活動しております。

このたび設立20周年を迎えます。

ひとえに皆様方のご愛顧のたまものと社員一同感謝いたしております。

引き続きご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

株式会社キャンパスクリエイト
代表取締役社長 安田 耕平

データ駆動型の
産学官連携モデル
本格化時期
(2020年～)



弊社の登録商標です。登録番号:登録商標第6135646号

● 会社立ち上げ 事業モデル模索時期 1999年～2002年

● TLO事業 本格開始時期 2003年～2006年

● 国際的産学官連携事業立ち上げ 経営自立時期 2007年～2011年

● オープンイノベーション事業 立ち上げ時期 2012年～2015年

● ダイナミック・ケイパビリティ 推進時期 2016年～2019年

弊社の主な取り組み

- ・会社設立(1999年)
- ・電気通信大学との業務提携契約締結(1999年)
- ・マサチューセッツ工科大学、スタンフォード大学、米国カルフォルニア州立大学などと東海岸の8つの大学を訪問し、米国のTLOモデルを調査
- ・企業ニーズに基づくコンサルティング型の産学官連携コーディネートをを行うビジネスモデルを考案、事業を開始

弊社の主な取り組み

- ・経済産業省、文部科学省の承認TLOとして承認(2003年)
- ・文部科学省の認定TLOとして認定(文部科学省)(2003年)
- ・NEDOフェロー、特許流通アドバイザー等受入開始(2004年)
- ・一般労働者派遣事業 許可(2004年)
- ・コラボ産学官設立支援(2004年)※全国的な産学官金連携組織
- ・ISO9001取得(2005年)
- ・有料職業紹介事業 許可(2005年)

弊社の主な取り組み

- ・シンセンに現地法人を設立 {康派思技術諮問(シンセン)有限公司}(2007年)
- ・第3回ものづくり連携大賞・日刊工業新聞社賞受賞(2008年)
- ・特定非営利活動法人産学連携学会 事務局業務開始(2009年)
- ・地域自治体からの産業振興事業の受託を開始。(2010年)
- ・大学発事業創出実用化研究開発事業、地域イノベーション創出研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業等の研究開発プロジェクトの管理法人を複数件受託

弊社の主な取り組み

- ・技術移転部 オープンイノベーション推進室立ち上げ(2012年)
- ・オープンイノベーション推進ポータル開設(2012年)
- ・首都圏複数の大学との「産学連携推進に関する業務提携」の契約を締結
- ・技術力に優れ、営業力・資金力に課題がある大学発ベンチャーとの業務提携モデルを確立、販路開拓支援を開始

弊社の主な取り組み

- ・シニア技術者の紹介サービス開始(2016年)
- ・人工知能ナレッジマネジメントシステム 運用開始(2017年)
- ・DSPを活用した産学官連携に関心があるターゲット向けWebマーケティング手法開始(2018年)
- ・全国産学官シーズ・ニーズ流通プラットフォーム開始(2018年)
- ・定年退職した元大学等研究者による技術開発・教育支援サービス開始(2019年)
- ・「データ駆動型産学官連携」の商標を取得(2019年)
- ・TLO法施行30周年に向けた長期ビジョン公開(2019年)

社会・産学官連携動向のトピック

- ・大学等技術移転促進法(TLO法)成立(1998年)
- ・産業活力再生特別措置法(日本版バйдール法)成立(1999年)
- ・産業技術強化法(TLOの国有施設の無償使用)成立(2000年)
- ・第2期科学技術基本計画策定(技術移転のための仕組みの改革)(2001年)
- ・経済産業省/産業クラスター政策 第一期開始(2001年)
- ・第1回産学官連携推進会議(京都)開催(2002年)

社会・産学官連携動向のトピック

- ・文部科学省/大学知的財産本部整備事業 開始(2003年)
- ・文部科学省/知的クラスター創成事業 開始(2003年)
- ・NEDO/大学発事業創出研究開発事業 開始(2004年)
- ・国立大学法人法成立(2004年)
- ・NEDO/産業技術フェローシップ事業 開始(2004年)
- ・第一回のイノベーション・ジャパン開始(2004年)
- ・JST/シーズ育成試験 開始(2005年)
- ・教育基本法改正(2006年)

社会・産学官連携動向のトピック

- ・JST/シーズ発掘試験 開始(2007年)
- ・内閣府/イノベーション25策定(2007年)
- ・文部科学省/産学官連携戦略展開事業 開始(2008年)
- ・リーマンショック(2008年)
- ・民主党への政権交代および事業仕分け等の政策実施(2009年)
- ・JST/A-STEP事業 開始(2009年)
- ・文部科学省/リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成、確保するシステムの整備事業 開始(2011年)

社会・産学官連携動向のトピック

- ・消費税8%化(2012年)
- ・JSTイノベーションプラザ/サテライト 閉館(2012年)
- ・JST復興促進センター 創設(2012年)
- ・研究大学強化促進事業 開始(2013年)
- ・官民イノベーションプログラム(国立大学発VC) 開始(2013年)
- ・内閣府 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン閣議決定(2014年)
- ・日本医療研究開発機構(AMED)創設(2015年)
- ・全国コーディネータ活動ネットワーク 補助事業終了

社会・産学官連携動向のトピック

- ・「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン策定(2016年)
- ・農林水産省/知の集積と活用の場 開始(2016年)
- ・JST復興促進センター 閉館(2016年)
- ・指定国立大学法人 初代指定大学が決定(2017年)
- ・オープンイノベーション機構の整備事業 開始(2018年)
- ・卓越研究大学院事業 開始(2018年)
- ・大学等技術移転促進法(TLO法)施行20周年(2018年)

TLO法施行30周年に向けた長期ビジョン

—日本の産学官連携を推進する自律型イノベーションエンジンとして発展—

ポリシー／ 発展に向けた3本柱



戦略方針

- 1 企業様のニーズに基づき、従来から行っている全国の大学等研究機関とのマッチングはもちろんのこと、外部アライアンスとの連携を拡充し、**更なるハブ機能の強化**を目指します。
- 2 海外の大学・企業との国際的産学官連携の**コーディネート能力／マネジメント機能／ブランディングの強化**を目指します。
- 3 首都圏および地方との広域連携など**TLOの強みを生かした地域産業振興**を目指します。
- 4 AI活用・シェアリングエコノミー等に基づくデータを活用した**マネジメント能力・顧客サービス対応力の更なる向上**を目指します。
- 5 AI・DSP・ビッグデータ等を活用した大学発シーズ情報の**効果的な発信手法、マッチング手法の開発**を目指します。
- 6 大学の産学官連携予算／体制／規模に依らず、大学への金銭負担／URAの作業負担を極力掛けない条件下で、**大学との実践的で円滑な連携を図っていきます。**
- 7 産学官連携人材が正規雇用を前提に、業界に関心を持ち安心して働き能力を発揮できる事業モデルを拡大し、**産学官連携業界の健全な発展への貢献**を目指します。
- 8 大学からの資本提供を受けない自立的経営を堅持し、**中立的な立場から企業様・大学等間の適切なコーディネート・調整を徹底**します。
- 9 大学等の予算縮小(研究室への配分研究費、特許関連予算等)が懸念される中で、「独自GAPファンド、知的財産信託、大学-VCネットワークハブ化、クラウドファンディング」などの手法を検討し、**「真に優れた研究シーズ」の実用化・技術移転を促進**することを目指します。
- 10 以上のほか、SDGsの観点から、10年以上先も**産学官連携業界が持続的に成長するエコシステムのモデル形成**を目指します。

※1) 弊社の登録商標です。(登録番号:登録商標第6135646号)

※2) 環境の変化に対応して企業組織内の既存の資産、資源、知識(内部ケイパビリティ)や、必要に応じて他組織の資産や知識等(外部ケイパビリティ)も柔軟に巻き込んでオーケストラのように再構成することで、持続的な競争優位をつくり上げる戦略論です。